

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 前澤工業株式会社
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 滝口 和彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

上場取引所 東

TEL 03-3281-5521

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	2,117	—	△1,240	—	△1,185	—	△1,176	—
20年5月期第1四半期	1,836	△10.6	△1,290	—	△1,181	—	△1,158	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年5月期第1四半期	△59.96		—	
20年5月期第1四半期	△56.41		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年5月期第1四半期	33,673		14,622		43.4	797.45		
20年5月期	37,551		16,436		43.8	800.37		

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 14,622百万円 20年5月期 16,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	7,800	—	△1,790	—	△1,770	—	△1,790	—	△91.20	
通期	41,200	32.9	640	—	650	—	430	—	21.91	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第1四半期	21,425,548株	20年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	21年5月期第1四半期	3,089,174株	20年5月期	889,174株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第1四半期	19,627,678株	20年5月期第1四半期	20,536,307株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、設備投資や雇用情勢は企業収益の減少をうけ弱含みの状態にあるなど、全体として弱い動きをしていたと考えられます。さらに、原油や素材価格の動向や、サブプライム住宅ローン問題を背景とする株式・為替市場の変動等の影響など、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努める一方、収益の改善を図るために全社的なコストダウンに取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は6,505百万円（前年同期比2.6%減）、売上高は2,117百万円（前年同期比15.3%増）、経常損失は1,185百万円（前年同期1,181百万円の損失）、四半期純損失は1,176百万円（前年同期1,158百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

※前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期末における資産合計は33,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,877百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が5,769百万円、受取手形及び売掛金が1,665百万円減少しており、たな卸資産が3,574百万円増加しております。

負債合計は19,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円減少しました。主な変動項目としましては、支払手形及び買掛金が3,182百万円、未払金が265百万円減少しており、前受金が1,654百万円増加しております。

純資産合計は14,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,814百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が1,258百万円減少しており、また、自己株式を532百万円取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ5,669百万円減少し、期末残高は、2,705百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス4,893百万円となりました。税金等調整前四半期純損失1,221百万円を計上したほか、たな卸資産の増加3,575百万円、仕入債務の減少3,344百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少1,669百万円、前受金の増加1,654百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出204百万円などがあり、マイナス178百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出532百万円、配当金の支払いによる支出65百万円があり、マイナス597百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカにおける金融不安や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向など、景気がさらに下振れすることが懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われれます。

当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

平成21年5月期の第2四半期連結累計期間および通期業績予想につきましては、平成20年7月18日に「平成20年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、一部のたな卸資産の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ36百万円増加しております。

③ 「工事契約に関する会計基準」等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これに伴う損益への影響は、当社グループの請負工事契約物件の進捗は季節的変動が大きく、下期に集中して原価が発生する傾向が強く、第1四半期での進捗がほとんどないため、軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664	8,434
受取手形及び売掛金	4,684	6,350
有価証券	104	3
たな卸資産	13,949	10,375
繰延税金資産	68	15
その他	435	442
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	21,899	25,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,896	2,936
機械装置及び運搬具(純額)	925	862
工具、器具及び備品(純額)	524	538
土地	3,633	3,633
建設仮勘定	43	15
有形固定資産合計	8,022	7,985
無形固定資産	348	370
投資その他の資産		
その他	3,445	3,622
貸倒引当金	△42	△33
投資その他の資産合計	3,403	3,588
固定資産合計	11,774	11,944
資産合計	33,673	37,551

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,675	9,857
未払金	431	697
未払法人税等	17	167
前受金	8,547	6,892
工事損失引当金	889	680
完成工事補償引当金	48	30
その他	432	513
流動負債合計	17,043	18,839
固定負債		
退職給付引当金	1,511	1,579
役員退職慰労引当金	34	31
長期未払金	52	109
繰延税金負債	410	555
固定負債合計	2,008	2,275
負債合計	19,051	21,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,925	6,183
自己株式	△1,007	△474
株主資本合計	13,946	15,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	698
評価・換算差額等合計	675	698
純資産合計	14,622	16,436
負債純資産合計	33,673	37,551

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	2,117
売上原価	2,015
売上総利益	101
販売費及び一般管理費	1,342
営業損失(△)	△1,240
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	36
助成金収入	15
その他	4
営業外収益合計	58
営業外費用	
支払利息	0
その他	2
営業外費用合計	2
経常損失(△)	△1,185
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	42
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,221
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	△52
法人税等合計	△44
四半期純損失(△)	△1,176

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,221
減価償却費	151
引当金の増減額(△は減少)	112
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	0
固定資産除却損	22
売上債権の増減額(△は増加)	1,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,575
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,344
前受金の増減額(△は減少)	1,654
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70
未払賞与の増減額(△は減少)	△120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△77
その他の流動負債の増減額(△は減少)	52
その他	△4
小計	△4,788
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△204
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△6
貸付けによる支出	△20
貸付金の回収による収入	5
その他	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△532
配当金の支払額	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,669
現金及び現金同等物の期首残高	8,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,705

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より532百万円増加し、1,007百万円となっております。これは、平成20年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月23日に当社普通株式2,200,000株を取得したためであります。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年5月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	1,836
II 売上原価	1,631
売上総利益	205
III 販売費及び一般管理費	1,495
営業損失	△1,290
IV 営業外収益	109
V 営業外費用	0
経常損失	△1,181
VI 特別利益	25
VII 特別損失	37
税金等調整前 四半期純損失	△1,192
法人税等	△33
四半期純損失	△1,158

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年6月1日 至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年5月期第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△1,192
減価償却費	176
引当金の減少額	△238
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	0
売上債権の減少額	2,312
たな卸資産の増加額	△3,876
仕入債務の減少額	△2,046
前受金の増加額	1,802
その他	△468
小計	△3,586
利息及び配当金の受取額	55
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,608
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△153
貸付けによる支出	△50
貸付金の回収による収入	4
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得・処分による支出	△0
配当金の支払額	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67
IV 現金及び現金同等物の減少額	△3,894
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,906
VI 現金及び現金同等物の 四半期末残高	7,011

6. その他の情報

製品区分別受注高・売上高・受注残高明細表

(1)受注高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	3,346	3,220	△125	△3.8
上水等機械装置	548	125	△422	△77.1
汎用弁栓	843	825	△18	△2.2
制御弁・門扉	705	1,221	515	73.1
その他	1,232	1,111	△120	△9.8
合 計	6,676	6,505	△171	△2.6

(2)売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	173	254	80	46.1
上水等機械装置	18	23	5	27.9
汎用弁栓	785	673	△111	△14.2
制御弁・門扉	371	840	469	126.4
その他	487	325	△161	△33.2
合 計	1,836	2,117	281	15.3

(3)受注残高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	15,243	18,013	2,769	18.2
上水等機械装置	3,768	1,720	△2,047	△54.3
汎用弁栓	543	550	7	1.3
制御弁・門扉	2,547	2,296	△251	△9.9
その他	2,322	3,755	1,432	61.7
合 計	24,425	26,337	1,911	7.8